

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 佐藤 健治		
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、 通知等	「第三期科学技術基本計画」(平成18年3月 閣議決定)、「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2011」(平成23年7月 情報セキュリティ政策会議決定)、「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成23年8月改訂 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	近年、仮想化技術を活用したクラウドサービス等の利用が各国で進展しており、巨大なインフラに成長しつつある。一方、クラウドサービス等は、これまでの情報システムとは異なり、情報の所在・位置等が曖昧であり、従来の対策が適用できないという課題を有している。これらの課題を解決し、セキュリティ事故が許されない行政分野や医療分野における、安心・安全なICT利用を積極的に推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	現在、セキュリティ上の課題を残したまま発展しつつある、クラウド等を利用した社会経済基盤を安心・安全なものとするため、新たな情報セキュリティ対策技術として、以下の技術を開発する。 (1)プライバシー保護型処理技術 仮想化サーバに保存された情報を暗号化したまま統計値等の計算処理を行う技術 (2)セキュリティレベル可視化技術 サーバ利用者が仮想化サーバの情報セキュリティ対策状況を把握可能とする技術							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	522	175		
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	522	175		
	執行額		—	—	514			
執行率(%)		—	—	98.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	○取得特許の活用状況 ○研究開発した技術の活用数、移転数 ○技術成果の実用化件数 ○規格化・標準化数 (研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。)		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	特許出願数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	12 (6)	— ()
	研究発表数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	11 (10)	— ()
単位当たり コスト	○特許出願1件あたり42.8百万円 ○研究発表1件あたり46.7百万円		算出根拠	平成22年度の執行額(514百万円)を、平成22年度のそれぞれのアウトプットの数で除して算出した。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発委託費	175		23年度は、「元気な日本復活特別枠要望に関する評価会議」における指摘を踏まえ、実証実験等の一部の研究開発を取りやめるとし、経費の効率化を図った。				
	計	175						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は巨大なインフラに成長しつつあるクラウドを対象に新たな情報セキュリティ対策技術の確立を図るもので、安心・安全なICT利用を積極的に推進することが期待されるものであることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業と認められる。</p> <p>・本事業の実施機関の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、平成23年度の研究開発についても同評価課会において、契約の相手方からの継続提案に対し、研究開発進捗状況及び研究資金使用状況、研究開発実施計画、予算計画及び実施体制に関する評価を実施し、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果を得ている。</p> <p>・委託先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が確認を行うとともに、現地に赴くことにより経費の執行の適正性を確保している。</p> <p>・委託先との打合せや中間報告などを通して実施内容に関する指摘、助言等を行い、内容の更なる充実を図った。</p> <p>・本事業の目的を明確化するため、23年度より施策名称を「クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発」に変更した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>残る事業期間においても、委託先における委託経費の執行にあたっては複数見積りの取得等を引き続き徹底させることにより、さらなる経費の効率化に努める。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

総務省
514百万円

〔大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策
技術の研究開発〕

↓
【公募・委託】応募者数：1(5者共)

A. (株)日立製作所 300百万円	B. 日本電気(株) 161百万円	C. (株)KDDI研究所 42百万円	D. 早稲田大学 6百万円	E. 東海大学 5百万円
・プライバシー保護型処理技術 ・セキュリティレベル可視化技術	・プライバシー保護型処理技術 ・セキュリティレベル可視化技術	・プライバシー保護型処理技術 ・セキュリティレベル可視化技術	・プライバシー保護型処理技術 ・セキュリティレベル可視化技術	・プライバシー保護型処理技術 ・セキュリティレベル可視化技術

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)日立製作所			E. 東海大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品費	11	物品費	備品費、リースレンタル費	1
人件費	研究員費、研究補助員費	133	人件費	研究員費、研究補助員費	3
その他経費	光熱水費、旅費・交通費、その他特別費	117	その他経費	旅費・交通費、その他特別費	0.8
一般管理費	一般管理費(9.4%)	25	一般管理費	一般管理費(9.4%)	0.4
消費税	委託契約額の5%	14	消費税	委託契約額の5%	0.2
計		300	計		5
B. 日本電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品費、リース・レンタル費	3			
人件費	研究員費	33			
その他経費	旅費・交通費、その他特別費	103			
一般管理費	一般管理費(10%)	14			
消費税	委託契約額の5%	8			
計		161	計		0
C. (株)KDDI研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員費	9			
その他経費	その他特別費	28			
一般管理費	一般管理費(9.4%)	3			
消費税	委託契約額の5%	2			
計		42	計		0
D. 早稲田大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費	2			
その他経費	旅費・交通費、設備施設料、その他特別費	3			
一般管理費	一般管理費(10%)	0.5			
一般管理費	一般管理費(9.4%)	0.3			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発	300	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発	161	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI研究所	大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究	42	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	早稲田大学	大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発	6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東海大学	大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					